

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2020年2月6日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	8,975,170	9,165,307	12,148,009
経常利益	(千円)	118,776	168,972	301,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	84,113	100,133	198,793
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	180,461	220,865	63,098
純資産額	(千円)	13,508,529	13,872,811	13,752,089
総資産額	(千円)	17,551,659	18,248,238	18,446,446
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	20.19	24.04	47.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	74.89	73.93	72.49

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.43	20.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第70期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第71期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、低水準ながらも引き続き穏やかな回復基調が続いておりますが、海外では米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題、緊迫化している中東情勢などの動向が見通せず、景況感先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する業界におきましても、デジタル化や情報化による印刷需要減少が継続する中、印刷用紙の値上げや企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動を継続的に強化、四国圏内でも既存取引先に対するニーズの掘り起こしを図るなど業績確保に努めたこと、また、水性フレキソ印刷加工事業についても順調に推移していることなどから、売上高は9億6千5百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は4億4百万円（前年同四半期比374.4%増）、経常利益は1億6千8百万円（前年同四半期比42.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億円（前年同四半期比19.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷関連事業

IT化やネットワーク化などデジタルシフトによる紙媒体の需要減少傾向にある状況下、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めたことや、水性フレキソ印刷加工事業についても順調に推移していること等により、売上高は6億6千5百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益は4億7百万円（前年同四半期比297.7%増）を計上しました。

#### 洋紙・板紙販売関連事業

積極的な営業活動により、売上高は3億7千6百万円（前年同四半期比2.2%増）となりましたが、洋紙価格の値上げに伴う市況の悪化や競争激化に伴う利益率の低下などにより、8百万円の営業損失（前年同四半期は2百万円の営業利益を計上）を計上しました。

#### 出版・広告代理関連事業

既存メディアでの受注競争が激化する厳しい事業環境下、地域医療情報サイト「ドクターズファイル」のサービス開始やWeb関連商材の提案営業の強化など業績確保に努めましたが、売上高は7億5千2百万円（前年同四半期比3.1%減）、3億6百万円の営業損失（前年同四半期は3億7百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### 美術館関連事業

セキ美術館では、季節ごとに展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しております。売上高は2百万円（前年同四半期比2.6%減）、1億9百万円の営業損失（前年同四半期は2億1百万円の営業損失を計上）を計上しました。

#### カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者におけるPB商品の販売が好調であったことや新規商品採用への積極的なアプローチ、エージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は13億8千2百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は6千万円（前年同四半期比10.4%増）を計上しました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億9千8百万円減少し、182億4千8百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が5億1千8百万円と前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円増加したことや、有価証券が3億円と前連結会計年度末に比べ3億円増加した一方、現金及び預金が46億9千3百万円と前連結会計年度末に比べ12億4千2百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億1千8百万円減少し、43億7千5百万円となりました。これは主に、未払法人税等が9百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千万円減少したことや、賞与引当金が8千3百万円と前連結会計年度末に比べ5千万円減少、その他流動負債（未払金）が2億2千2百万円と前連結会計年度末に比べ3千8百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千万円増加し、138億7千2百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億5千万円と前連結会計年度末に比べ1億1千5百万円増加したことなどによるものであります。

#### (2)事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,508,000	4,508,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		4,508		1,201,700		1,333,500

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,100	41,651	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,651	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

2018年度連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

2019年度第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 えひめ有限責任監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,935,819	4,693,359
受取手形及び売掛金	* 2,531,687	* 2,712,054
有価証券	-	300,870
商品及び製品	139,703	173,235
仕掛品	297,004	351,662
原材料及び貯蔵品	102,788	121,363
未収還付法人税等	195	17,003
その他	50,714	40,175
貸倒引当金	64,262	47,664
流動資産合計	8,993,650	8,362,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,984,530	4,213,967
減価償却累計額	2,012,497	2,100,388
建物及び構築物（純額）	1,972,032	2,113,579
機械装置及び運搬具	4,836,334	4,950,732
減価償却累計額	3,291,831	3,400,618
機械装置及び運搬具（純額）	1,544,502	1,550,114
工具、器具及び備品	1,790,715	1,815,735
減価償却累計額	412,192	433,627
工具、器具及び備品（純額）	1,378,522	1,382,108
リース資産	14,133	18,225
減価償却累計額	8,833	11,077
リース資産（純額）	5,300	7,148
土地	1,229,979	1,229,979
建設仮勘定	194,082	518,068
有形固定資産合計	6,324,420	6,800,997
無形固定資産		
ソフトウェア	45,596	39,862
その他	9,995	8,744
無形固定資産合計	55,592	48,606
投資その他の資産		
投資有価証券	2,672,195	2,662,132
長期貸付金	14,968	11,809
繰延税金資産	18,122	12,935
その他	377,927	359,624
貸倒引当金	10,430	9,928
投資その他の資産合計	3,072,783	3,036,573
固定資産合計	9,452,795	9,886,178
資産合計	18,446,446	18,248,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	* 1,387,446	* 1,510,784
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	375,996	375,996
未払法人税等	120,051	9,449
賞与引当金	133,654	83,513
その他	767,643	510,494
流動負債合計	2,834,791	2,540,236
固定負債		
長期借入金	1,273,007	1,181,010
繰延税金負債	46,035	113,079
退職給付に係る負債	377,080	378,610
資産除去債務	3,966	3,999
役員退職慰労引当金	3,300	6,125
未払役員退職慰労金	127,777	125,977
その他	28,398	26,387
固定負債合計	1,859,566	1,835,190
負債合計	4,694,357	4,375,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,229,295	11,229,458
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	13,261,034	13,261,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,034	250,155
退職給付に係る調整累計額	24,347	20,585
その他の包括利益累計額合計	110,687	229,569
非支配株主持分	380,367	382,044
純資産合計	13,752,089	13,872,811
負債純資産合計	18,446,446	18,248,238

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	8,975,170	9,165,307
売上原価	6,816,455	7,081,751
売上総利益	2,158,714	2,083,556
販売費及び一般管理費		
配送費	319,355	264,583
給料及び手当	662,676	697,084
貸倒引当金繰入額	2,794	493
賞与引当金繰入額	40,715	45,723
退職給付費用	27,777	28,364
役員退職慰労引当金繰入額	724	724
その他	1,095,312	1,002,182
販売費及び一般管理費合計	2,149,355	2,039,155
営業利益	9,358	44,400
営業外収益		
受取利息	25,081	24,378
受取配当金	26,650	26,821
物品売却益	24,751	20,763
貸倒引当金戻入額	454	17,553
仕入割引	7,369	8,216
その他	37,778	42,044
営業外収益合計	122,085	139,776
営業外費用		
支払利息	7,727	11,234
売上割引	817	1,019
賃貸収入原価	2,628	2,383
その他	1,494	567
営業外費用合計	12,667	15,204
経常利益	118,776	168,972
特別利益		
固定資産売却益	17,902	2,963
投資有価証券売却益	8,776	4,046
負ののれん発生益	-	8,870
特別利益合計	26,679	15,881

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	237	8,384
投資有価証券売却損	1,426	-
投資有価証券評価損	2,999	3,220
特別損失合計	4,663	11,605
税金等調整前四半期純利益	140,791	173,248
法人税、住民税及び事業税	38,775	49,926
法人税等調整額	15,936	22,176
法人税等合計	54,712	72,103
四半期純利益	86,079	101,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,966	1,011
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,113	100,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	86,079	101,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	270,641	115,920
退職給付に係る調整額	4,099	3,799
その他の包括利益合計	266,541	119,720
四半期包括利益	180,461	220,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	179,724	218,410
非支配株主に係る四半期包括利益	736	2,454

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社がメディア発送株式会社の株式を2019年9月30日に取得したことにより、第2四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	124,412千円	82,868千円
支払手形	57,747千円	43,688千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	398,438千円	375,919千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月14日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2018年3月31日	2018年6月15日	利益剰余金
2018年11月1日 取締役会	普通株式	49,985	12	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月13日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2019年3月31日	2019年6月14日	利益剰余金
2019年10月31日 取締役会	普通株式	49,985	12	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：メディア発送株式会社

事業の内容：新聞発送梱包作業請負

(2) 企業結合を行った主な理由

メディア発送株式会社は、メディアプレス瀬戸内株式会社が一部出資し、メディアプレス瀬戸内株式会社が印刷した新聞の発送梱包作業を行っておりました。今般、メディアプレス瀬戸内株式会社が全株式を取得し、完全子会社化することで、当社グループ全体としての業務の効率化を図ります。

(3) 企業結合日

2019年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

直前に所有していた議決権比率 35.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 65.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 9,100千円

取得原価 9,100千円

3. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

8,870千円

発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,584,858	368,798	776,320	2,609	1,242,584	8,975,170
セグメント間の内部売上高 又は振替高	169,050	827,289	27,029		33	1,023,402
計	6,753,909	1,196,087	803,350	2,609	1,242,617	9,998,573
セグメント利益又は損失( )	11,887	2,665	37,838	21,561	55,040	10,193

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	10,193
セグメント間取引消去	834
四半期連結損益計算書の営業利益	9,358

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,651,404	376,727	752,412	2,541	1,382,221	9,165,307
セグメント間の内部売上高 又は振替高	155,802	825,152	31,294			1,012,250
計	6,807,207	1,201,880	783,707	2,541	1,382,221	10,177,558
セグメント利益又は損失( )	47,272	8,196	36,770	19,216	60,766	43,855

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	43,855
セグメント間取引消去	545
四半期連結損益計算書の営業利益	44,400

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損益又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「印刷関連事業」において、当社の連結子会社であるメディアプレス瀬戸内株式会社がメディア放送株式会社の全株式を取得し、連結子会社としております。これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益8,870千円を特別利益として計上しておりますが、当該負ののれん発生益は、報告セグメントに配分しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円19銭	24円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	84,113	100,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	84,113	100,133
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年10月31日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,985千円

1株当たりの金額 12円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

セキ株式会社  
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 智章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月6日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月13日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。